

大谷地区の基礎的研究(2) ―統計からみた大谷地区の変化と現状―

A Basic Study on Ohya Area #2
: Statistical Overview of its Changes and Current Situation

西 山 弘 泰 (字都宮共和大学 専任講師)

本研究は大谷地区における人口動態の変遷や現状をまとめることで、来年度以降の研究の基礎とすることを目的としている。大谷地区の人口は1970年以降減少の一途を辿り、その動態は宇都宮市全体と逆行した傾向を示している。人口減少の要因は、大谷石産業の衰退による減少と2000年以降の少子高齢化に伴う減少の二つに分けることができる。今後も持続的な観光振興を目指すとするならば、同地区のコミュニティ再生は急務である。

キーワード:大谷町、宇都宮市、統計、人口動態、大谷石産業、少子高齢化

1 はじめに

宇都宮市大谷町(以下,大谷地区)は、古くから大谷石の採掘産業で栄えたという特性上、大谷石産業に関連した書籍、記事、報告書等が多数確認できる。また観光関連では、大谷寺への札所巡りや戦後の観光開発に伴う観光関連施設の立地などの記述も散見される。一方で、人口動態について記載したものは管見の限りではなく、その変遷や現状についてまとめることが、今後本研究を遂行していく土台になると考えた。そこで本稿では大谷地区の人口動態について、国勢調査などの統計資料を用い、その変遷と現状についてまとめてみた。

2 大谷地区の地勢

大谷地区は、宇都宮市中心部から北西に約 7km に位置する。大谷地区の面積は 4.13km²と宇都宮市他地域の行政区域と比べると広い。そのため地区内は荒針、大谷、坂本、立岩、瓦作、戸室、城西ニュータウン(一部)の自治会に分かれている ¹⁾。宇都宮市が定める連合自治会における地区区分では、城山地区に属する地域である。図 1 に示したように、大谷地区は南北に長く、中央には東西に県道 70 号線(宇都宮今市線)、通称大谷街道が貫いている。大谷交差点から県道 188 号線(大谷観音線)が分岐し、大谷寺まで続く。

地形は北側から流れる姿川と西側から流れる支流、そして地区東縁を南北に流れる鎧川流域は 平地となっているが、半分以上をなだらかな丘陵地が占めている。姿川沿いには侵食作用によっ て生まれた大谷石の露頭や奇岩群を目にすることができる。

大谷寺付近一帯は宇都宮県立自然公園に指定されており、大谷寺北側の御止山は国の名勝に指定されている。また、約1,200年前に建立されたとされる大谷寺や大谷寺内にある磨崖仏の千手観音像は国の特別史跡、重要文化財に指定されている(塙(2015)、文献[1])。さらに、2018年5月に大谷石の文化が「地下迷宮の機密を探る旅~大谷石文化が息づくまち宇都宮~」として日本遺産に認定され、その構成文化財として大谷地区やその周辺の奇岩群、大谷寺の文化財、採掘場やその跡地(大谷資料館など)、軌道跡、大谷石採掘道具一式などが指定された。その他、大谷景観公園や平和観音、隣接地域には多気山不動尊、ろまんちっく村など文化的価値の高い施設や集客施設が多数立地している。

3 人口と世帯の変化

住民基本台帳による 2020 年 2 月末の大谷地区の人口は 1,942 人, 世帯数は 876 世帯である。図 2 より大谷地区の人口の変遷をみていきたい。入手可能であった 1975 年から 5 年ごとの人口と 世帯の変化では、1975 年に 4,110 人だった人口はほぼ同様のペースで減り続け、現在は 1975 年の半分以下となっている。同じように減少し続けている人口であるが、それには 2 つの段階があると推察される。

まず、第一段階は1990年代半ばまでである。この時期は大谷石産業の衰退による人口減少である。特に1960年代の大谷石採掘の機械化による省力化と1970年代以降の大谷石需要の減退が、当期の人口減少に大きな影響を与えたと考えられる。産業の衰退と人口減少との関連性については「大谷石の労働者は、96%までが大谷の人間である」(栃木県立宇都宮中央女子高社会クラブ(1974)、文献[2])ことからも推察することができる。また、大谷石採掘関連従業者を主な顧客とする個人経営で住まいを併設した小売業や飲食業などの衰退も招くこととなり、人口を大きく減じたものと考えられる。こうした人口の変化は、旧産炭地域と類似する。

4 年齢別の人口構成

他方で2000年以降の人口減少は少子高齢化による影響,すなわち日本全体が抱えるマクロな人口動態と関連性が高い。図3は2015年国勢調査に基づく大谷地区と宇都宮市全体の5歳階級別の人口構成を示したものになる。宇都宮市全体の高齢化率は22.9%であるのに対し、大谷地区は32.3%と3人に1人が65歳以上の高齢者である。それを反映し、人口のピークは宇都宮市全体では40-44歳であるのに対し、大谷地区では60-64歳である。また、大谷地区の特徴は75歳以上の後期高齢者の割合が高いことであり、中山間地域にみられる人口構成と似ている。このことから、人口減少の第二段階は、子どもたちの離家と高齢による死亡や他出といった少子高齢化に起因しているものと思われる。

大谷地区の自治会の中には、後期高齢者の割合が50%を超えている地区もあり、コミュニティ

活動そのものの運営やひいては存続も危ぶまれる地区もある²⁾。近年の大谷地区では、大谷石の文化が日本遺産に認定されるなど、観光業が脚光を浴びつつある。その一方で、地域の存立基盤ともいえるコミュニティが運営や存続の危機に瀕している。大谷地区には民家の外壁に大谷石を貼ったり、塀が大谷石であったりする場合が多い。こうした日常生活の中にある景観、つまり生活景も大谷地区の重要な観光資源である。たとえレストランや小売店が出店しても、それを引き立たせる生活景が失われてしまっては、全国にありふれたテーマパークと大差はない。大谷地区が観光地として今後発展していく上でもコミュニティの維持が重要である。

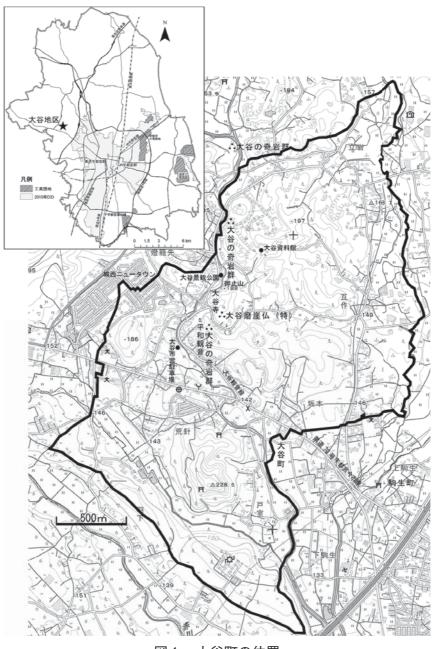


図1 大谷町の位置 資料:「地理院地図」の一部を改変し作成

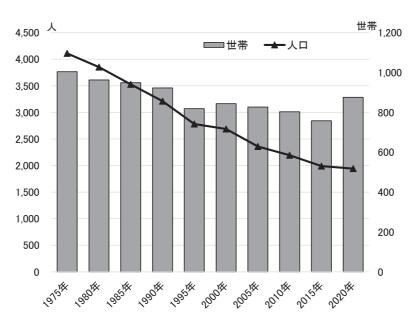


図2 大谷町の人口の変化

資料: 1995 ~ 2015 年は国勢調査, 1990 年以前, 2020 年は住民基本台帳人口より作成注: 住民基本台帳における人口のうち 2020 年は2月末, 他は1月末のもの

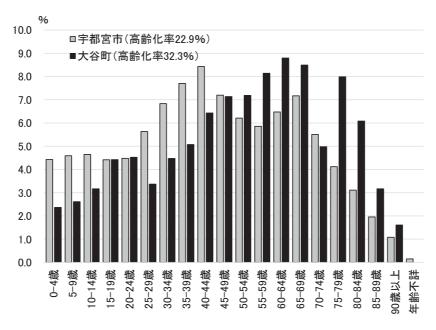


図3 大谷町と宇都宮市の人口構成

資料:2015年国勢調査より作成

図4は1995年と2015年の大谷地区における人口ピラミッドである。特徴的なのは、1941-45年生まれコーホートの男性が目立って少なくなっていることである。こうした傾向は宇都宮市全体ではみられず、大谷地区で特徴的にみられる。しかしながら、その理由については判然としない。また、2015年における75歳から84歳までの女性の数が極端に多い。確かに、日本全体の人口構成をみると、男性に比べ女性の方が長命なため85歳を超えると男性と女性の人口比は1:2と

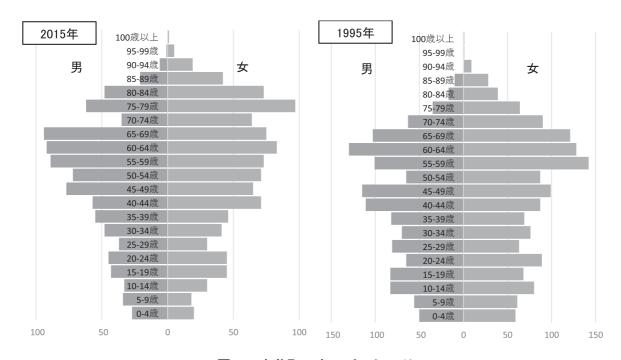


図4 大谷町の人口ピラミッド 資料:各年次国勢調査より作成

なる。ところが75歳からそうした傾向がみられることも大谷地区の特徴といえる。なお、その 理由に関して高齢者施設の存在が考えられるが、大谷地区には特別養護老人ホームなど長期にわ たって高齢者が居住する施設は存在せず、不明である。

5 就業者の産業

表1は大谷地区における15歳以上就業者の産業の大分類別人口を示している。分類の変化に伴って、年次により名称が異なるが、大谷石に関連した項目である「鉱業、採石業、砂利採取業」「鉱業」³の変化をみてみると、1995年は50人(3.6%)が「鉱業」に分類される産業に従事していた。ところがそれより20年後の2015年には4人(0.4%)と大幅に減少している。これらすべてが大谷石の採掘に関わっているとは明言できないが、その大半がそうであることは想像に難くない。このデータからみても、地域住民と大谷石産業の関わりが希薄になっていることが伺える。なお、1995年、2015年ともに宇都宮市全体の構成比と比較したところ、大きな差異を確認することはできなかった。

6 事業所と労働人口

ここでは働く場としての大谷地区の状況,また労働人口の動態について概観する。図5は大谷地区における事業所数と従業者数の推移を示したものである。1975年には251の事業所が立地し、そして2,049人の従業者が就業していた。この資料からも、大谷地区の往時の賑わいをうかがい知ることができる。

表1 大谷町と宇都宮市の人口構成

2015年			1995年				
総数	927	100.0	総数	1406	100.0		
農業	29	3.1	農業	60	4.3		
林業	1	0.1	林業	0	0.0		
漁業	0	0.0	漁業	0	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.4	鉱業	50	3.6		
建設業	82	8.8	建設業	159	11.3		
製造業	153	16.5	製造業	271	19.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0		
情報通信業	11	1.2	運輸•通信業	86	6.1		
運輸業、郵便業	54	5.8	卸売・小売業, 飲食店	381	27.1		
卸売業、小売業	189	20.4	金融•保険業	41	2.9		
金融業、保険業	19	2.0	不動産業	6	0.4		
不動産業、物品賃貸業	10	1.1	サービス業	326	23.2		
学術研究、専門・技術サービス業	15	1.6	公務(他に分類されないもの)	26	1.8		
宿泊業、飲食サービス業	46	5.0	分類不能の産業	0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	44	4.7					
教育、学習支援業	33	3.6					
医療、福祉	84	9.1					
複合サービス事業	8	0.9					
サービス業(他に分類されないもの)	60	6.5					
公務(他に分類されるものを除く)	22	2.4					

62

6.7

分類不能の産業

資料:各年次国勢調査より作成

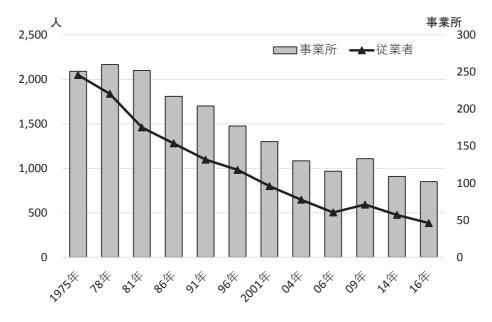


図5 大谷町における事業所と従業者の推移

資料:経済センサス,事業所・企業統計調査より作成

一方,表2は2016年の結果である。大谷石採掘事業者と思われる「鉱業,採石業,砂利採取業」はわずか3事業所,8人に過ぎない。最も多いのが「卸売業,小売業」で40事業所,132人となっているが,この構成比は、宇都宮市全体の数値よりも大幅に高く大谷地区の特徴といえる。それとは逆に「宿泊,飲食,サービス業」が3事業所,10人と少ない。2018年ごろから飲食店の開

表2 大谷町における事業所と従業者(2016年)

	宇都宮市大谷町			宇都宮市				
	事業所		従業員		事業所		従業員	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
農林漁業	0	0.0	0	0.0	79	0.4	799	0.3
鉱業,採石業,砂利採取業	3	2.9	8	2.1	9	0.0	55	0.0
建設業	17	16.7	73	19.0	2,128	9.7	16,886	7.0
製造業	9	8.8	36	9.4	1,121	5.1	32,008	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	24	0.1	753	0.3
情報通信業	0	0.0	0	0.0	228	1.0	4,709	2.0
運輸業, 郵便業	0	0.0	0	0.0	435	2.0	11,174	4.6
卸売業, 小売業	40	39.2	132	34.4	5,934	27.1	54,163	22.4
金融業, 保険業	2	2.0	15	3.9	474	2.2	8,423	3.5
不動産業, 物品賃貸業	2	2.0	4	1.0	1,441	6.6	5,792	2.4
学術研究,専門・技術サービス業	3	2.9	4	1.0	1,091	5.0	8,278	3.4
宿泊業, 飲食, サービス業	3	2.9	10	2.6	2,838	13.0	22,120	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	8	7.8	23	6.0	2,117	9.7	11,532	4.8
教育, 学習支援業	4	3.9	11	2.9	806	3.7	7,715	3.2
医療, 福祉	3	2.9	29	7.6	1,672	7.6	26,318	10.9
複合サービス業	1	1.0	8	2.1	91	0.4	2,317	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	7	6.9	31	8.1	1,418	6.5	28,366	11.8
総数	102	100.0	384	100.0	21,906	100.0	241,408	100.0

資料:経済センサスより作成

業は確認できるが、観光地として飲食店の少なさは課題である。

各産業別の変化を示したのが表3である。最も減少が激しい産業は、「鉱業」でその減少数は群を抜いている。また「製造業」についても減少しているが、これは大谷石の加工事業者が含まれるものと思われる。大きな変化がみられないのが「卸売・小売業、飲食業」である。ただ、事業所数が4分の1ほど減少している一方で、従業員数が増加している。これは従業者数が少ない小規模な個人店が廃業する一方で、企業的経営の事業所が増えたことによるものと考えられる。

7 今後の研究に向けて

本稿では、統計資料を用いて大谷地区の人口や産業の変遷・現状を明らかにした。人口においては、戦後増加の一途を辿った宇都宮市全体の人口とは裏腹に、大谷石産業の衰退と軌を一にして減少し続けており、高齢化によりコミュニティの維持が今後困難になっていくことが予想される。

その反面、大谷資料館など、その魅力が各種メディアを通して発信され、観光地としてのプレゼンスは年々高まっている。それにビジネスチャンスを見出した事業者による店舗の新規出店や計画も相次いでおり、観光地としてますますの発展が見込まれる。今後の大谷地区の課題は、観光地化が進む中で、いかにコミュニティを維持し、生活の場としての大谷地区を維持していくかである。今年度以降は、観光地化とコミュニティの維持を如何にバランスよく進めていき、持続可能な観光地を目指していくかについても検討していきたい。

表3 大谷町における産業大分類別の事業所と従業者の変化

日本来日本 日本の日本 日本 日本の日本 日本 日		2001 /=				1001/=			
実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 農林漁業 1 0.7 8 1.0 1 0.5 12 1.1 鉱業 4 2.6 30 3.9 24 11.8 239 21.8 建設業 16 10.5 104 13.5 19 9.3 112 10.2 製造業 19 12.4 103 13.3 38 18.6 203 18.5 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0 0.0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 運輸・通信業 3 2.0 33 4.3 7 3.4 48 4.4 卸売・小売業、飲食業 75 49.0 322 41.7 76 37.3 272 24.8 金融・保険業 2 1.3 28 3.6 3 1.5 37 3.4 オービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林漁業 0 0.0 0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 塩農株漁業 0 0.0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 塩農株漁業 0 0.0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 塩農株漁業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業、飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 20 8 36 18. 不動産業 2 0.8 29 2.0 2 20 8 36 18. 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0 0.0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 4 0.0 0 0 0 0.0 0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0.0					1991年				
農林漁業 1 0.7 8 1.0 1 0.5 12 1.1 鉱業 4 2.6 30 3.9 24 11.8 239 21.8 建設業 16 10.5 104 13.5 19 9.3 112 10.2 製造業 19 12.4 103 13.3 38 18.6 203 18.5 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0 0.0 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				従業者		事業所		従業者	
無業所 (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き)		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
### ### ### ### ### #################	農林漁業	1	0.7	8	1.0	1	0.5	12	1.1
製造業 19 12.4 103 13.3 38 18.6 203 18.5 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0	鉱業	4	2.6	30	3.9	24	11.8	239	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業 3 2.0 33 4.3 7 3.4 48 4.4 卸売・小売業、飲食業 75 49.0 322 41.7 76 37.3 272 24.8 金融・保険業 2 1.3 28 3.6 3 1.5 37 3.4 不動産業 3 2.0 6 0.8 2 1.0 6 0.5 サービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 100.0 1097 100.0 100	建設業	16	10.5	104	13.5	19	9.3	112	10.2
運輸・通信業 3 2.0 33 4.3 7 3.4 48 4.4 卸売・小売業、飲食業 75 49.0 322 41.7 76 37.3 272 24.8 金融・保険業 2 1.3 28 3.6 3 1.5 37 3.4 不動産業 3 2.0 6 0.8 2 1.0 6 0.5 サービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林漁 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林漁 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 事業所 従業者 大数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 農林漁業 2 20.6 705 48.3 58 23.4 1289 63.4 建設業	製造業	19	12.4	103	13.3	38	18.6	203	18.5
知売・小売業、飲食業 75 49.0 322 41.7 76 37.3 272 24.8 金融・保険業 2 1.3 28 3.6 3 1.5 37 3.4 不動産業 3 2.0 6 0.8 2 1.0 6 0.5 サービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 1098	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
金融・保険業 2 1.3 28 3.6 3 1.5 37 3.4 不動産業 3 2.0 6 0.8 2 1.0 6 0.5 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林無業 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林漁業 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 農林漁業 0 0.0 0 <th>運輸・通信業</th> <th>3</th> <th>2.0</th> <th>33</th> <th>4.3</th> <th>7</th> <th>3.4</th> <th>48</th> <th>4.4</th>	運輸・通信業	3	2.0	33	4.3	7	3.4	48	4.4
不動産業 3 2.0 6 0.8 2 1.0 6 0.5 サービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 1997 100.0	卸売・小売業, 飲食業	75	49.0	322	41.7	76	37.3	272	24.8
サービス業 30 19.6 139 18.0 34 16.7 168 15.3 総数 1981年 1975年 事業所 接業 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 建数 建設業 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 鉱業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 <th>金融•保険業</th> <th>2</th> <th>1.3</th> <th>28</th> <th>3.6</th> <th>3</th> <th>1.5</th> <th>37</th> <th>3.4</th>	金融•保険業	2	1.3	28	3.6	3	1.5	37	3.4
総数 153 100.0 773 100.0 204 100.0 1097 100.0 日野81年 1975年 事業所 従業者 事業所 従業者 農林漁業 0 0.0	不動産業	3	2.0	6	0.8	2	1.0	6	0.5
大学 1981年 1975年 農林漁業 東票所 従業者 実数 構成比 実数 <th< th=""><th>サービス業</th><th>30</th><th>19.6</th><th>139</th><th>18.0</th><th>34</th><th>16.7</th><th>168</th><th>15.3</th></th<>	サービス業	30	19.6	139	18.0	34	16.7	168	15.3
事業所 従業者 事業所 従業者 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 農林漁業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 鉱業 52 20.6 705 48.3 58 23.4 1289 63.4 建設業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 運輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業、飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	総数	153	100.0	773	100.0	204	100.0	1097	100.0
実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 実数 構成比 農林漁業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 鉱業 52 20.6 705 48.3 58 23.4 1289 63.4 建設業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 運輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業、飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1			198	1年		1975年			
農林漁業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 63.4 1289 83.4 1289 83.4 12.0 製造業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 2 13輪・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業,飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1		事	業所	従業者		事業所		従業者	
鉱業 52 20.6 705 48.3 58 23.4 1289 63.4 建設業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 運輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業,飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
建設業 29 11.5 114 7.8 15 6.0 41 2.0 製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 2 0 0.0 0	農林漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
製造業 29 11.5 171 11.7 24 9.7 136 6.7 電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 運輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業,飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	鉱業	52	20.6	705	40.0				00.4
電気・ガス・熱供給・水道業 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 0 0.0 2 0 0.0			_0.0	/05	48.3	58	23.4	1289	63.4
運輸・通信業 7 2.8 38 2.6 11 4.4 83 4.1 卸売・小売業,飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	建設業	29							
卸売・小売業,飲食業 92 36.5 279 19.1 96 38.7 262 12.9 金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1			11.5	114	7.8	15	6.0	41	2.0
金融・保険業 2 0.8 29 2.0 2 0.8 36 1.8 不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	製造業	29	11.5 11.5	114 171	7.8 11.7	15 24	6.0 9.7	41 136	2.0
不動産業 2 0.8 9 0.6 0 0.0 0 0.0 サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	製造業電気・ガス・熱供給・水道業	29 0	11.5 11.5 0.0	114 171 0	7.8 11.7 0.0	15 24 0	6.0 9.7 0.0	41 136 0	2.0 6.7 0.0
サービス業 39 15.5 115 7.9 42 16.9 185 9.1	製造業電気・ガス・熱供給・水道業運輸・通信業	29 0 7	11.5 11.5 0.0 2.8	114 171 0 38	7.8 11.7 0.0 2.6	15 24 0 11	6.0 9.7 0.0 4.4	41 136 0 83	2.0 6.7 0.0 4.1
	製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸・通信業 卸売・小売業, 飲食業	29 0 7 92	11.5 11.5 0.0 2.8 36.5	114 171 0 38 279	7.8 11.7 0.0 2.6 19.1	15 24 0 11 96	6.0 9.7 0.0 4.4 38.7	41 136 0 83 262	2.0 6.7 0.0 4.1 12.9
総数 252 100.0 1460 100.0 248 100.0 2032 100.0	製造業電気・ガス・熱供給・水道業運輸・通信業卸売・小売業、飲食業金融・保険業	29 0 7 92 2	11.5 11.5 0.0 2.8 36.5 0.8	114 171 0 38 279 29	7.8 11.7 0.0 2.6 19.1 2.0	15 24 0 11 96 2	6.0 9.7 0.0 4.4 38.7 0.8	41 136 0 83 262 36	2.0 6.7 0.0 4.1 12.9
	製造業電気・ガス・熱供給・水道業運輸・通信業卸売・小売業,飲食業金融・保険業不動産業	29 0 7 92 2 2	11.5 11.5 0.0 2.8 36.5 0.8	114 171 0 38 279 29	7.8 11.7 0.0 2.6 19.1 2.0 0.6	15 24 0 11 96 2	6.0 9.7 0.0 4.4 38.7 0.8 0.0	41 136 0 83 262 36	2.0 6.7 0.0 4.1 12.9 1.8 0.0

資料:経済センサスより作成

【注】

- 1) 宇都宮市「宇都宮まちかど情報マップ」 https://www.machi-info.jp/machikado/utsunomiya_city (2020年3月29日閲覧)。
- 2) 大谷自治会の会長である F氏の 2019 年 8 月の語りによる。
- 3)「鉱業,採石業,砂利採取業」と「鉱業」は同義であることから、当該項目における1995年, 2015年の比較は可能である。

【参考文献・資料】

- [1] 塙 静夫(2015)『うつのみやの地名と歴史散歩』下野新聞社.
- [2] 栃木県立宇都宮中央女子高社会クラブ (1974) 『地域総合調査報告 大谷』栃木県立宇都宮中央 女子高社会クラブ.